

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ワールド好配当株・ファンド」は、第72期から第73期までの決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、国内外の取引所に上場されている株式に投資を行い、配当収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ワールド好配当株・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第72期(決算日 2023年9月20日)

第73期(決算日 2023年12月20日)

作成対象期間(2023年6月21日～2023年12月20日)

日経新聞掲載名：ワ好配当

第73期末
(決算日 2023年12月20日)

基準価額	11,911円
純資産総額	4,987百万円
第72期～第73期 (2023年6月21日～2023年12月20日)	
騰落率	5.5%
分配金合計	710円

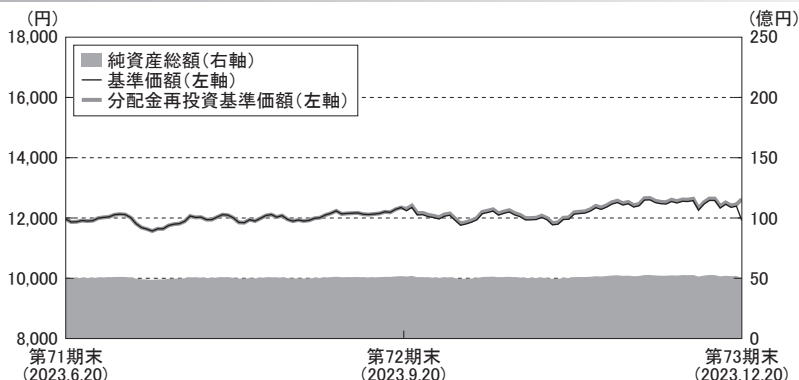
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第72期首: 11,967円

第73期末: 11,911円(既払分配金710円)

騰落率: 5.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2023年6月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+5.5%となりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国、欧州、日本、アジア・オセアニアを中心とした世界の株式に投資を行います。

<プラス要因>

- ・ 米国、欧州、日本の株式市場が堅調に推移したこと
- ・ 金融、コミュニケーション・サービスなどの業種が好調だったこと
- ・ 円に対して豪ドル、英ポンド、米ドル、ユーロが上昇したこと

<マイナス要因>

- ・ アジア太平洋地域(除く日本)の株式市場が低迷したこと
- ・ 生活必需品、公益事業などの業種が軟調に推移したこと

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第72期～第73期		項目の概要
	2023年6月21日～2023年12月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.382%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,105円です。
(投信会社)	(3)	(0.025)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.346)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.027	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(3)	(0.022)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	50	0.409	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

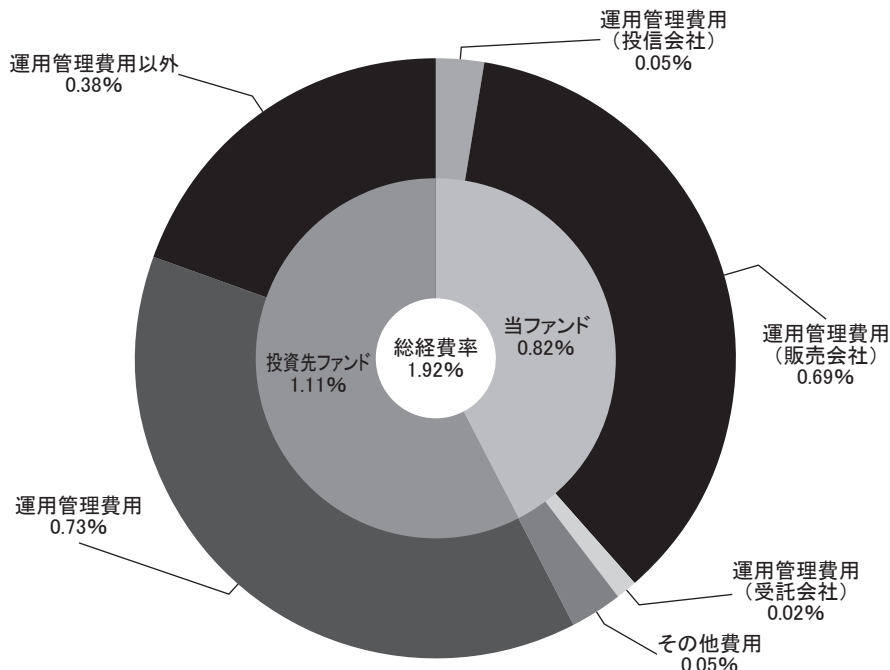
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.92%です。



総経費率(①+②+③)	1.92%
①当ファンドの費用の比率	0.82%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.38%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

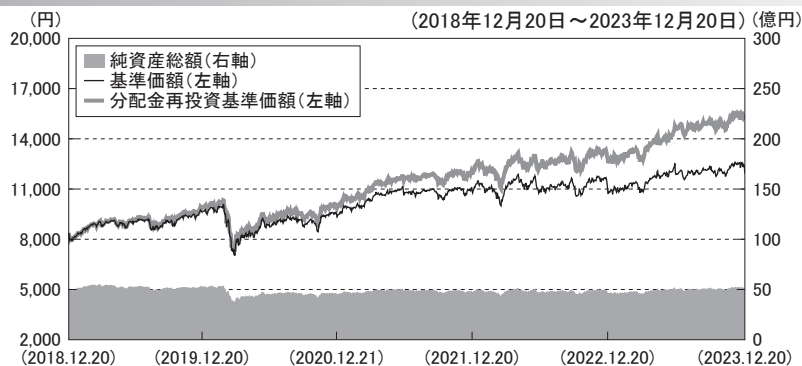
(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年12月20日 期首	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (円)	8,380	9,620	9,522	10,888	10,937	11,911
期間分配金合計(税引前) (円)	—	240	240	470	670	1,270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.8	1.8	19.5	6.8	20.9
純資産総額 (百万円)	5,220	5,274	4,606	4,793	4,707	4,987

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期の世界の株式市場は上昇しました。期初は、先進国でインフレ率に鈍化傾向が見られたことなどから、主要中央銀行の利上げサイクルが終わりに近づいているとの期待が高まりました。また、堅調な企業業績や底堅い経済指標も投資家心理を支え、堅調な展開となりました。しかしその後10月にかけては、債券利回りが十数年ぶりとなる高水準に達し、高い金利水準が長期化するとの見方から、投資家心理が悪化し、相場は下落に転じました。また、中東における軍事衝突も市場の下押し圧力となりました。期終盤にかけては、米国やユーロ圏のインフレ率が市場予想を下回った他、米国の7-9月期GDP(国内総生産)が上方修正されたことなどをを受けて、世界経済がソフトランディング(軟着陸)するとの期待が強まり、世界の株式市場は大幅に上昇しました。こうした状況の下、国・地域別では、米国が最も上昇した一方、アジア太平洋地域(除く日本)は出遅れました。また、業種別では金融及びコミュニケーション・サービスが上昇した一方、生活必需品、公益事業は下落して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に米国、欧州、日本、アジア・オセアニアの株式へ投資を行っております。地域配分については、それぞれの市場の配当利回り水準やリスクとともに、特定地域への配分が極端に偏らないようバランスも考慮した上で決定しております。当期につきましても、この方針に沿った運用を行いました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第72期	第73期
	2023年6月21日～2023年9月20日	2023年9月21日～2023年12月20日
当期分配金	60	650
(対基準価額比率)	0.49%	5.17%
当期の収益	60	318
当期の収益以外	—	331
翌期繰越分配対象額	3,110	2,780

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続き複数の投資信託証券を組入れることにより、主として日本を含む世界の株式へ投資を行います。組入れにあたっては、それぞれの予想配当利回り、リスク・リターン特性、銘柄分散度、投資スタイル等の定性・定量評価などを考慮して選別を行います。組入れた投資信託証券は定期的に定性・定量評価に基づきモニターを行い、ファンド全体の予想配当利回り、リスク分散等を考慮し、組入れ比率の調整を行います。この際に、これまで組入れていた投資信託証券を投資対象から除外したり、新たに追加する場合があります。

それぞれの投資信託証券においては、社内のグローバルな調査ネットワークを活用し、企業の経営陣や競合他社、業界団体等への取材を基に、徹底したボトムアップの企業調査分析を実施することで銘柄選別を行ってまいります。

3. お知らせ

該当事項はありません。

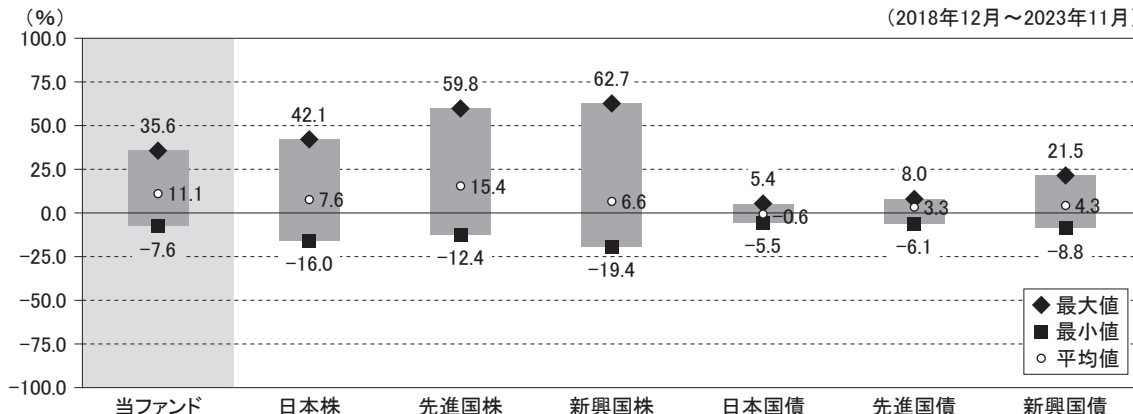
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、国内外の取引所に上場されている株式に投資を行い、配当収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	主として、国内外の取引所に上場されている株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。投資信託証券には、国内投資信託または外国投資信託の受益証券、投資証券、投資法人債券または外国投資証券が含まれます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券への投資を通じて、主として、国内外の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(不動産投資信託証券(リート)を含む場合があります。)に投資を行い、配当収入を確保するとともに、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●投資信託証券の組入れにあたっては、投資信託証券の中から、予想配当利回り、リスク・リターン特性、銘柄分散度、投資スタイル等の定性・定量評価などを考慮して選択した投資対象ファンドに投資します。●基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。
分配方針	毎決算時(原則3月、6月、9月および12月の各20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年12月～2023年11月)



(注1) 2018年12月～2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

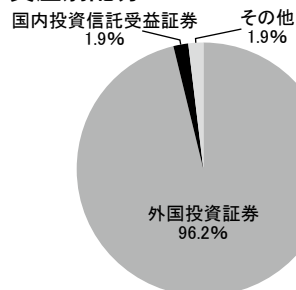
①組入資産の内容

組入上位ファンド

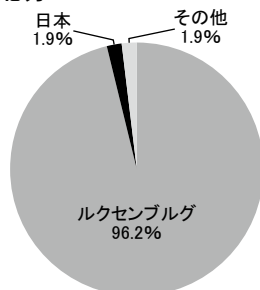
(2023年12月20日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・ファンズ・グローバル・ディビデンド・ファンド	96.2%
2	フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)	1.9
組入ファンド数		2ファンド

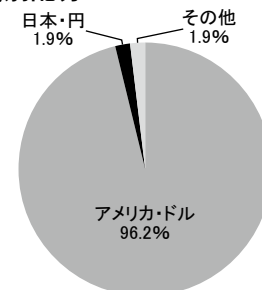
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	第72期末	第73期末
	2023年9月20日	2023年12月20日
純資産総額	5,144,186,583円	4,987,150,958円
受益権総口数	4,202,621,368口	4,187,001,757口
1万口当たり基準価額	12,240円	11,911円

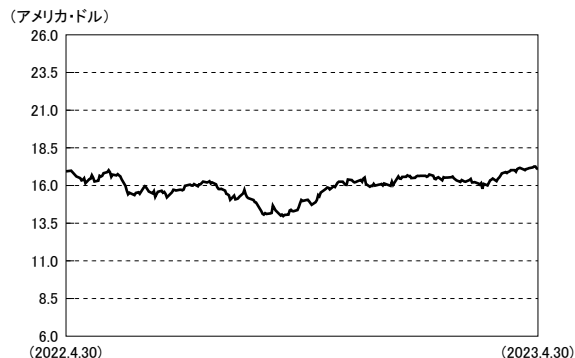
(注) 当作成期中における追加設定元本額は171,796,972円、同解約元本額は173,425,647円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ・グローバル・ディビデンド・ファンド

(別途記載がない限り2023年4月30日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

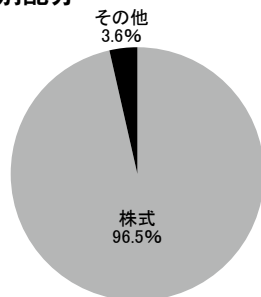
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	Unilever	イギリス	生活必需品	4.8%
2	RELX (NL)	イギリス	資本財・サービス	4.5
3	Deutsche Boerse	ドイツ	金融	3.8
4	Sanofi	フランス	ヘルスケア	3.7
5	Roche Holding	スイス	ヘルスケア	3.5
6	Omnicom Group	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3
7	Wolters Kluwer	オランダ	資本財・サービス	3.1
8	Zurich Insurance Group	スイス	金融	3.1
9	Novartis	スイス	ヘルスケア	3.1
10	Iberdrola	スペイン	公益事業	3.0
組入銘柄数			45銘柄	

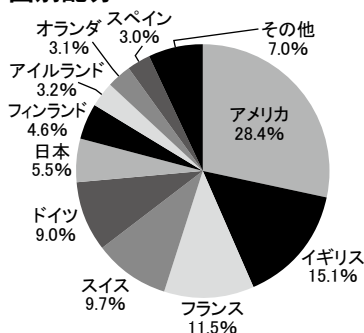
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

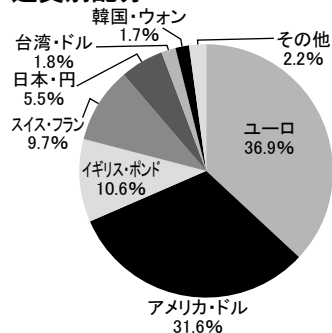
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

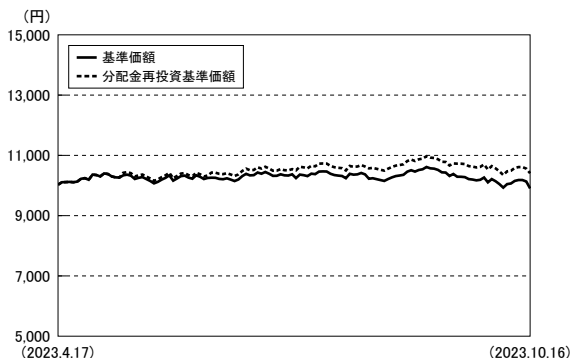
(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用) 基準価額の推移

(別途記載がない限り2023年10月16日現在)



※分配金再投資基準価額は、2023年4月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

組入上位ファンド

ファンド名	組入比率
フィデリティ・Jリート・マザーファンド	99.9%
組入ファンド数	1ファンド

1万口当たりの費用明細

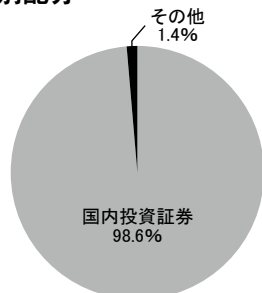
(2023年4月18日～2023年10月16日)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	29円 (28) (1) (1)
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	3 (3)
(c) 有価証券取引税	—
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)
合計	32

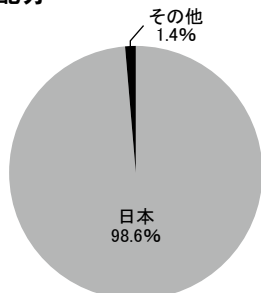
組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本・円	9.3%
2	日本プロロジスリート投資法人	日本・円	8.6
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	8.5
4	イオンリート投資法人	日本・円	7.6
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.3
6	大和ハウスリート投資法人	日本・円	7.0
7	GLP投資法人	日本・円	6.7
8	日本アコモデーションファンド投資法人	日本・円	6.0
9	インヴィンシブル投資法人	日本・円	4.9
10	ケネディクス商業リート投資法人	日本・円	4.8
組入銘柄数		28銘柄	

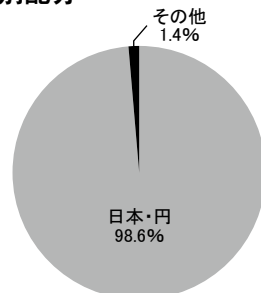
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

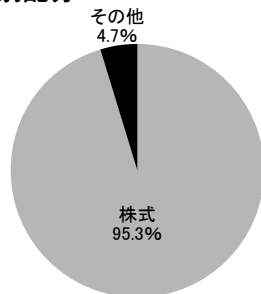
(注5) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分および通貨別配分については、フィデリティ・Jリート・ファンド(適格機関投資家専用)の主要な投資対象であるフィデリティ・Jリート・マザーファンドの直前の作成期の内容です。マザーファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(参考)

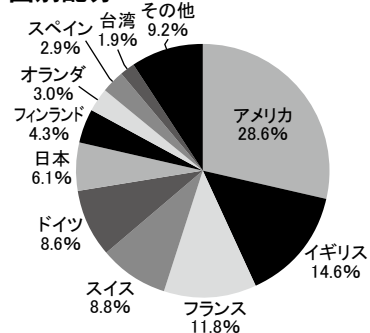
フィデリティ・ワールド好配当株・ファンドが直接投資しているのは投資信託証券ですが、下記はその先の投資資産を表示しております。

(2023年12月20日現在)

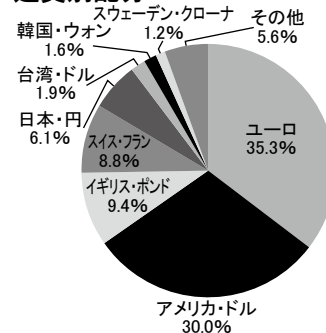
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、国・地域を表示しています。

* フィデリティ投信が2023年12月20日時点の、取得可能な投資対象ファンドのデータに基づき作成しております。運用報告書(全体版)に記載されているデータとは異なります。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

